

2025年度決算の件 (第4号議案補足資料)

電力広域的運営推進機関

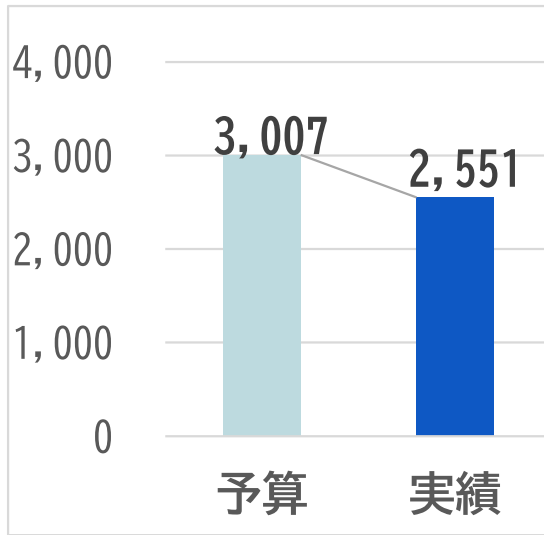
1. 2025年度決算の概要（機関全体）

- 全体として、収入実績額は790億円（予実差+160億円）、支出実績額は737億円（予実差+108億円）。
- このうち、預り納付金等繰入以外の支出実績額は、運営費や支払利息の減などにより、予算に対して▲45億円の251億円となった。

項目 (単位：億円)	2025年度		増減	予実比	増減理由	
	予算①	実績②	②－①	②／①		
収入	会費収入	126	126	+0	100%	
	預り納付金等取崩収入	139	133	▲6	95%	
	手数料収入(入札手数料)	0	0	▲0	75%	実績20百万円、予実差▲7百万円
	その他収入	333	486	+153	146%	
	非化石証書売却収入	244	383	+139	157%	売却伸び率の増
	政府補助金収入	80	80	-	100%	
	受取利息	10	22	+12	220%	金利上昇に伴う受取利息の増
	その他	-	0	+0	皆増	
前年度よりの繰越金	30	44	+13	144%		
合計	630	790	+160	126%		
支出	人件費	30	25	▲4	85%	
	固定資産関係費	70	60	▲9	86%	
	運営費	65	42	▲22	65%	委託費の減
	租税公課	57	92	+35	163%	消費税納付額の増
	支払利息	69	30	▲39	43%	借入支払利息の減
	その他(予備費)	5	-	▲5	-	予備費の減
	小計	296	251	▲45	85%	
	預り納付金等繰入	333	486	+153	146%	非化石証書売却収入、受取利息の増
合計	630	737	+108	117%		

1-1. 主な予実差異要因 - 人件費・固定資産関係費

(百万円)



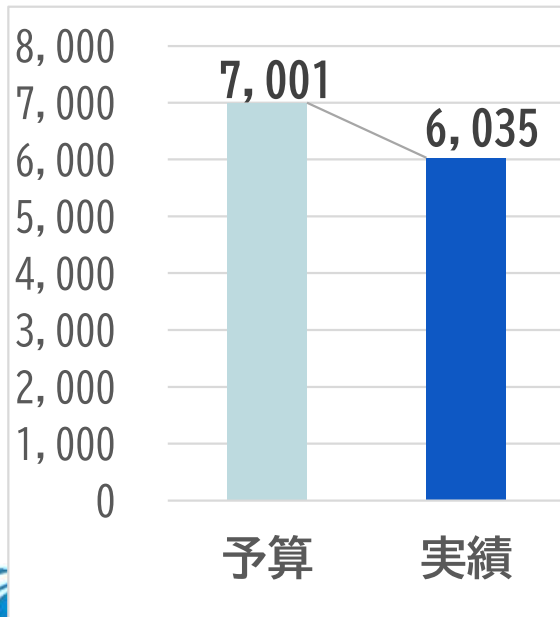
■ **人件費 25.5億円(対予算 ▲4.5億円、▲15.2%)**

主な予実差異要因 (▲4.5億円)

- 役職員給与
(予算 25.0億円 実績 21.5億円 ▲3.5億円)
- 法定・一般厚生費
(予算 4.2億円 実績 3.2億円 ▲1.0億円)

⇒ 職員数(計画時257人、実績246人・期中平均238人)、給与単価等が計画を下回ったこと等による予実差

(百万円)



■ **固定資産関係費 60.3億円(対予算 ▲9.6億円、▲13.8%)**

主な予実差異要因 (▲9.6億円)

設計変更(▲11.6億円)、入札効果(▲1.9億円)の一方、前年度から繰延した経費の支出(+4.2億円)などにより、全体として▲9.6億円となった。

- OAシステム 改良
(予算 5.5億円 実績1.3億円 ▲4.2億円)
⇒ 一部設計変更、繰延による減
- 容量市場システム(実需給期間前機能[長期用])の設計開発
(予算 1.9億円 実績 0.5億円 ▲1.4億円)
⇒ 入札効果による減

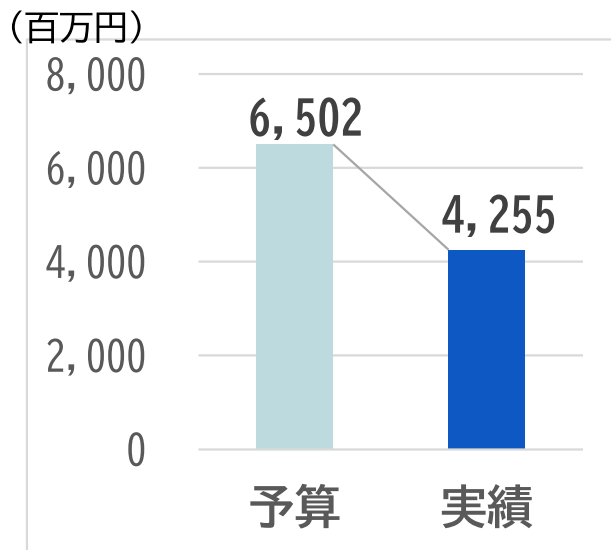
1-2. 主な予実差異要因 - 運営費・租税公課

■ 運営費 42.5億円(対予算 ▲22.4億円、▲34.6%)

主な予実差異要因 (▲22.4億円)

次年度へ繰延 (▲9.0億円)、入札効果 (▲5.3億円)、設計変更 (▲3.2億円)、計画中止 (▲1.6億円) などにより、全体として▲22.4億円減となった。

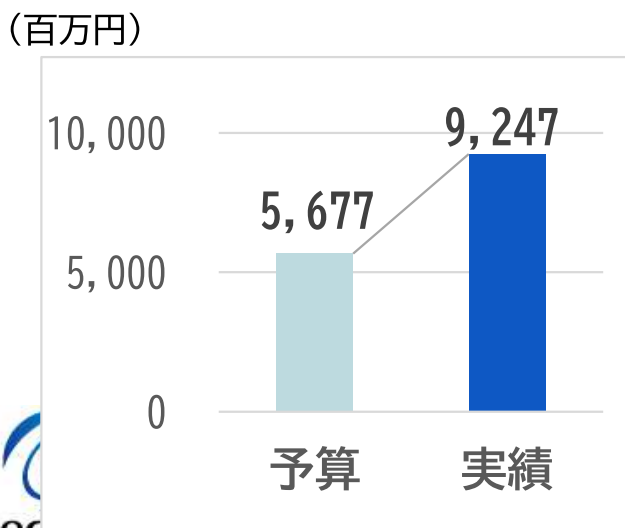
- 容量市場システム (実需給期間前機能[メイン用]) の運用保守 (予算 4.5億円 実績 -億円 ▲4.5億円)
⇒ 次年度へ繰延による減
- 広域機関システム 次期中給対応 (予算 3.2億円 実績 -億円 ▲3.2億円)
⇒ 次年度へ繰延による減



■ 租税公課 92.4億円(対予算 +35.7億円、+62.9%)

主な予実差異要因 (+35.7億円)

- 消費税納付額 (予算43.0億円 実績74.0億円 +31.0億円)
⇒ 2024年度容量市場における発電事業者が供給ができなかったことによる経済的ペナルティ (違約金) に係る消費税の納付額、2025年度分の中間納付額の増



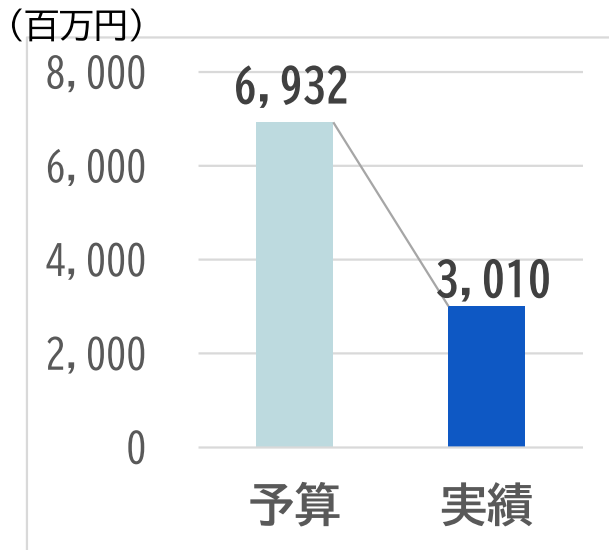
1-3. 主な予実差異要因 - 支払利息・預り納付金等繰入(その他収入) 4

■ **支払利息 30.1億円(対予算 ▲39.2億円、▲56.6%)**

主な予実差異要因 (▲39.2億円)

■ **借入金利息の減**
(予算69.3億円 実績 30.1億円 ▲39.2億円)

⇒債券発行の取りやめや借入金の一部取りやめによる支払利息の減



■ **預り納付金等繰入(その他収入)486.5億円(対予算+153.2億円、+46.0%)**

(※) 預り納付金等繰入は、その他収入(再エネ業務勘定の非化石証書売却収入、政府補助金収入、広域系統整備業務勘定及び再エネ業務勘定における余裕金運用による受取利息の収入)について、収納した金額を預り納付金等へ繰り入れるもの。

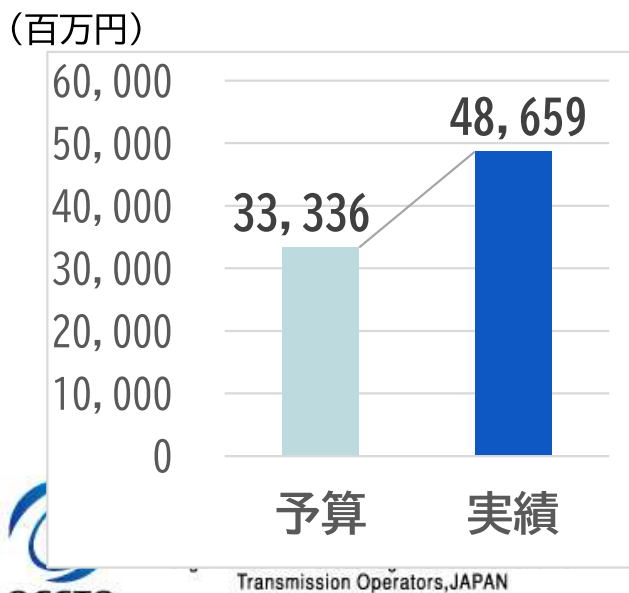
主な予実差異要因 (+153.2億円)

■ **非化石証書売却収入**
(予算 243.5億円 実績 383.6億円 +140.0億円)

⇒売却の伸び率の増

■ **受取利息(予算 9.8億円 実績 22.9億円 +13.1億円)**

⇒広域系統業務勘定及び再エネ業務勘定 金利上昇に伴う受取利息の増



5. 2025年度貸借対照表（機関全体）

■ 貸借対照表の資産、負債、純資産は以下のとおり。
 （E Y新日本有限責任監査法人がB/S、P/L、重要な会計方針及びその他の注記、財産目録を監査中）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	450,763	短期借入金	470,000
有価証券	425,400	短期リース債務	150
未収金	0	未払金	182
貸倒引当金	▲0	未払費用	3,677
未収還付消費税等	7,557	未払消費税等	2,235
未収収益	337	預り金	22,895
前払費用	89	預り納付金等	378,008
預り納付金等調整勘定	2,889	預り納付金等調整勘定	7,060
その他流動資産	17	賞与引当金	58
流動資産合計	887,056	役員賞与引当金	12
固定資産		流動負債合計	884,282
有形固定資産	3,930	固定負債	
建物	3	退職給付引当金	60
建物附属設備	127	役員退職慰労引当金	34
工具器具備品	2,959		
リース資産	63	固定負債合計	94
建設仮勘定	776	負債合計	884,376
無形固定資産	8,056	(純資産の部)	
ソフトウェア	5,222	純資産	
リース資産	118	剰余金	14,930
ソフトウェア仮勘定	2,715		
投資その他の資産	263		
敷金及び保証金	263		
その他	0		
固定資産合計	12,250	純資産合計	14,930
資産合計	899,307	負債純資産合計	899,307



電力広域的運営推進機関

Organization
Trar

(注) 預り納付金等調整勘定は、会計・調達業務の細則に関する規程第38条の規定に基づく計上科目である。

(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

6. 2025年度損益計算書（機関全体）

■ 損益計算書の収益、費用、当期純利益は以下のとおり。

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	
事業収益	80,682
会費収入	12,604
一般会費	21
特別会費	12,582
預り納付金等取崩収益	13,322
預り納付金等調整額	814
非化石証書売却収入	38,362
政府補助金収入	8,000
手数料収入	20
その他収入	7,557
事業外収益	2,456
受取利息	2,456
経常収益合計	83,138

（注） 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

科目	金額
経常費用	
事業費用	77,051
役員給与	122
職員給与	2,001
退職給付引当金繰入	10
役員退職慰労引当金繰入	24
退職金	75
法定福利費	301
福利厚生費	9
賃借料	521
委託費	4,029
通信運搬費	58
光熱水道費	26
消耗品費	86
旅費	46
研修費	15
租税公課	6,514
修繕費	1
減価償却費	3,295
損害保険料	0
賞与引当金繰入	58
役員賞与引当金繰入	12
貸倒引当金繰入	0
預り納付金等繰入	48,659
預り納付金等調整額	11,108
雑費	70
事業外費用	3,131
支払利息	3,121
固定資産除却費	9
雑損失	0
経常費用合計	80,182
経常利益	2,956
当期純利益	2,956

7. 主な預り金及び預り納付金等の明細

■ 預り金及び預り納付金等で整理している交付金等の内訳は以下のとおり。

(単位：百万円)

交付金等内訳	期首残高	増加額／異動額						減少額／異動額					期末残高
		当期受入額	補助金収入	非化石証書売却収入	運用収入	他勘定受入額	計	交付金支出・取戻し	事務費支出額	支払利息	他勘定支出額	計	
1 広域系統整備交付金	178,847	49,189	-	-	1,452	0	50,641	-	18	0	-	18	229,470
2 調整交付金	▲ 120,214	2,788,295	8,000	38,362	844	-	2,835,502	2,622,979	2,853	3,007	41	2,679,992	35,295
供給促進交付金								51,110					
3 解体等積立金	18,256	29,513	-	-	-	23	29,536	22	23	0	-	45	47,747
交付金相当額積立金	326	1,045	-	-	-	18	1,063	135	18	0	-	153	1,236
4 災害等扶助交付金	2,762	6,210	-	-	-	-	6,210	3,249	-	-	-	3,249	5,722
5 入札保証金	23,573	1,799	-	-	-	-	1,799	2,486	-	-	-	2,486	22,886
6 容量市場拠出金	214,543	922,511	-	-	-	-	922,511	1,078,520	-	-	-	1,078,520	58,535
合計	318,095	3,798,565	8,000	38,362	2,296	41	3,847,266	3,758,504	2,913	3,007	41	3,764,467	400,895

(注) 主な預り金及び預り納付金等の内容

1. 卸電力取引所の値差収益
2. 再エネ特措法に基づく納付金等
3. 太陽光発電設備廃棄等費用積立金、交付金相当額積立金
4. 災害等扶助交付金
5. 再エネ入札保証金
6. 容量市場拠出金・経済的ペナルティ

(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

(注) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

8. 余裕金等の運用結果等の報告

- 広域系統整備業務勘定における預り納付金等の一部を電気事業法第28条の57の規定に則り、2025年度の運用を実施。
- 再生可能エネルギー業務勘定における預り納付金等の一部を、電気事業法第28条の57並びに再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第15条の21および第41条の規定に則り、2025年度の運用を実施。
- 運用の結果は以下のとおりであり、運用益（27.9億円）は、広域系統整備交付金及び再エネ納付金に充当。
- なお、2025年度は余裕金等運用計画の下、広域系統整備業務勘定は譲渡性預金もしくは大口定期預金による3か月サイクル、再生可能エネルギー業務勘定は譲渡性預金による1か月のサイクルの運用を実施。

勘定区分	運用サイクル	運用額（平残）	運用利率（年平均）	運用益（注）
広域系統整備業務勘定	3ヶ月	2,288億円	0.813%	18.7億円
再生可能エネルギー業務勘定	1か月	1,770億円	0.575%	9.2億円
合 計				27.9億円

（注）2025年度中に開始した運用の満期までの運用益を取り纏めたものであり、決算値とは相違する。

○ 余裕金等の運用業務の細則に関する規程

（理事会・評議員会・総会への報告）

第13条 理事会は、余裕金等の運用の経過及び前年度の運用結果について少なくとも年1回報告を受けるものとする。

2 評議員会は、余裕金等の運用の経過及び前年度の運用結果について少なくとも年1回報告を受けるものとする。

3 総会は、余裕金等の運用の経過及び前年度の運用結果について少なくとも年1回報告を受けるものとする。

— 以降、参考ページ —

参考1-1. 2025年度決算の概要（勘定区分別）

■ 電気事業法及び広域的運営推進機関の財務及び会計に関する省令で求められる「勘定区分別」の収支明細は以下のとおり。

項目 (単位：百万円)	広域系統業務勘定			再エネ業務勘定			積立金業務勘定			
	予算①	実績②	増減 ②-①	予算①	実績②	増減 ②-①	予算①	実績②	増減 ②-①	
収入	会費収入	-	-	-	-	-	-	-	-	
	預り納付金等取崩収入	44	18	▲24	9,550	5,861	▲3,688	51	41	▲9
	手数料収入(入札手数料)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他収入	375	1,452	+1,077	32,961	47,206	+14,245	-	-	-
	非化石証書売却収入	-	-	-	24,353	38,362	+14,009	-	-	-
	政府補助金収入	-	-	-	8,000	8,000	-	-	-	-
	受取利息	375	1,452	+1,077	608	844	+235	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	前年度よりの繰越金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	419	1,471	1,052	42,511	53,068	10,557	51	41	▲9	
支出	人件費	18	12	▲5	126	111	▲14	32	30	▲1
	固定資産関係費	5	0	▲4	396	358	▲37	8	1	▲5
	運営費	20	5	▲13	731	554	▲175	11	8	▲2
	租税公課	1	0	▲1	1,370	1,829	+459	0	0	+0
	支払利息	0	0	▲0	6,927	3,007	▲3,919	0	0	▲0
	預り納付金等繰入	375	1,452	+1,077	32,961	47,206	+14,245	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	419	1,471	1,052	42,511	53,068	10,557	51	41	▲9	

(注) 予算額は2025年度に認可を受けた予算額である。

(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

(注) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

参考1-2. 2025年度決算の概要（勘定区分別）

■ 電気事業法及び広域的運営推進機関の財務及び会計に関する省令で求められる「勘定区分別」の収支明細は以下のとおり。

	科目 (単位：百万円)	災害等扶助 交付金交付業務勘定			入札業務勘定			その他業務勘定		
		予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)	予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)	予算額 (A)	実績額 (B)	増減 (B-A)
収入	会費収入	50	32	▲18	-	-	-	12,552	12,572	+20
	預り納付金等取崩収入	-	-	-	-	-	-	4,297	7,400	+3,103
	手数料収入	-	-	-	27	20	▲6	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
	非化石証書売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政府補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
	前年度よりの繰越金	-	-	-	33	38	+5	3,014	4,396	+1,381
	合 計	50	32	▲18	60	58	▲0	19,863	24,369	4,505
支出	人件費	22	21	▲0	34	26	▲7	2,775	2,349	▲425
	固定資産関係費	6	1	▲4	6	-	▲6	6,580	5,673	▲906
	運営費	21	9	▲11	15	12	▲1	5,705	3,663	▲2,032
	租税公課	0	0	+0	0	0	+0	4,305	7,417	+3,113
	支払利息	0	0	▲0	0	0	▲0	5	2	▲1
	預り納付金等繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1	-	▲0	-	-	-	494	-	▲494
	合 計	50	32	▲18	55	40	▲15	19,864	19,107	▲756

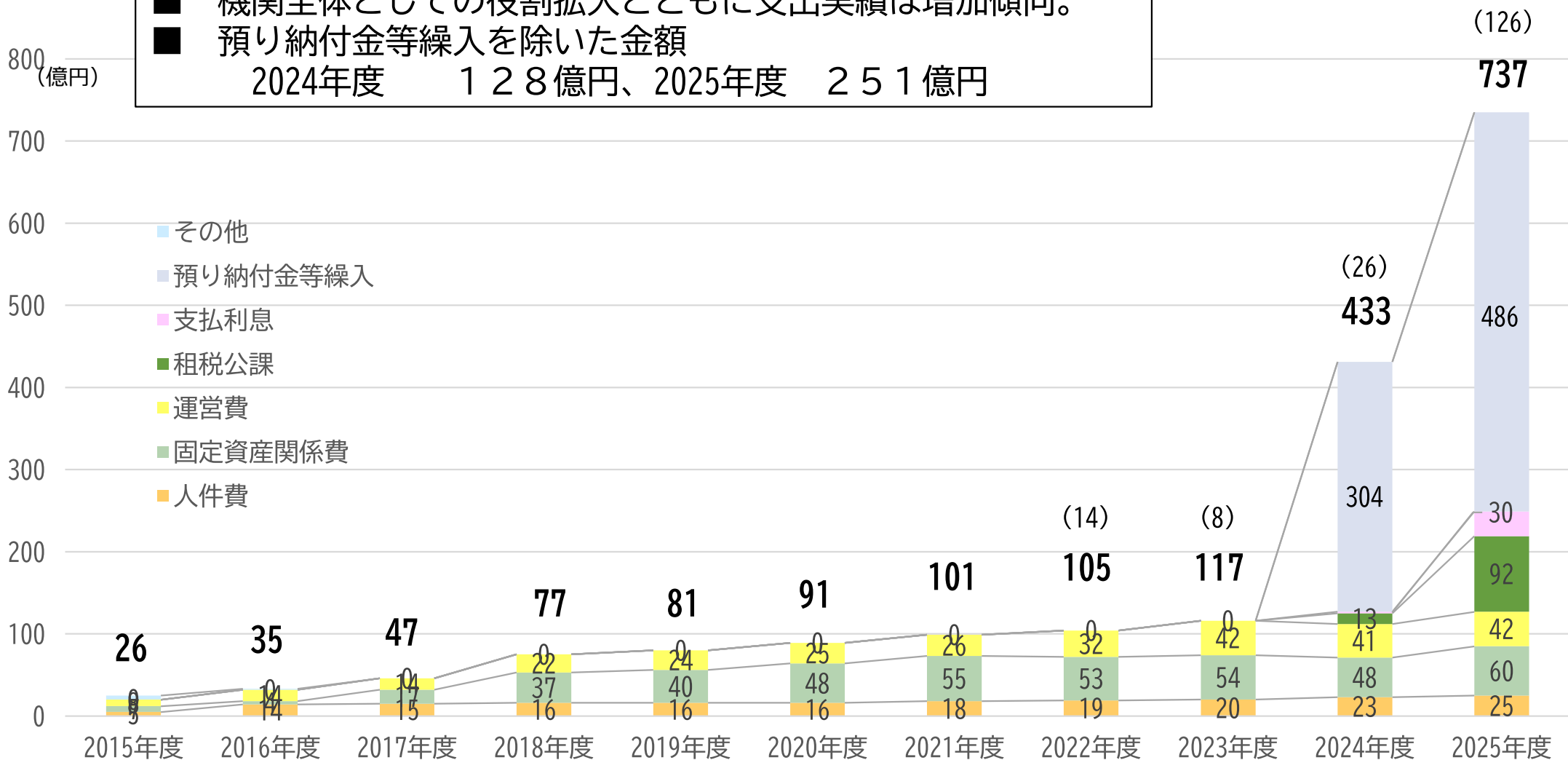
(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。

(注) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注) 「その他業務」とは、主に従来広域機関が担ってきた業務及び容量市場に関する業務を示す。

参考2. 創立時からの支出実績額の推移

機関全体としての役割拡大とともに支出実績は増加傾向。
 預り納付金等繰入を除いた金額
 2024年度 128億円、2025年度 251億円



(注) 計数は、単位未満切捨のため合計と一致しない場合がある。
 (注) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。
 (注) カッコ内の数字は、預り納付金等取崩収入及び手数料収入により支出された金額。